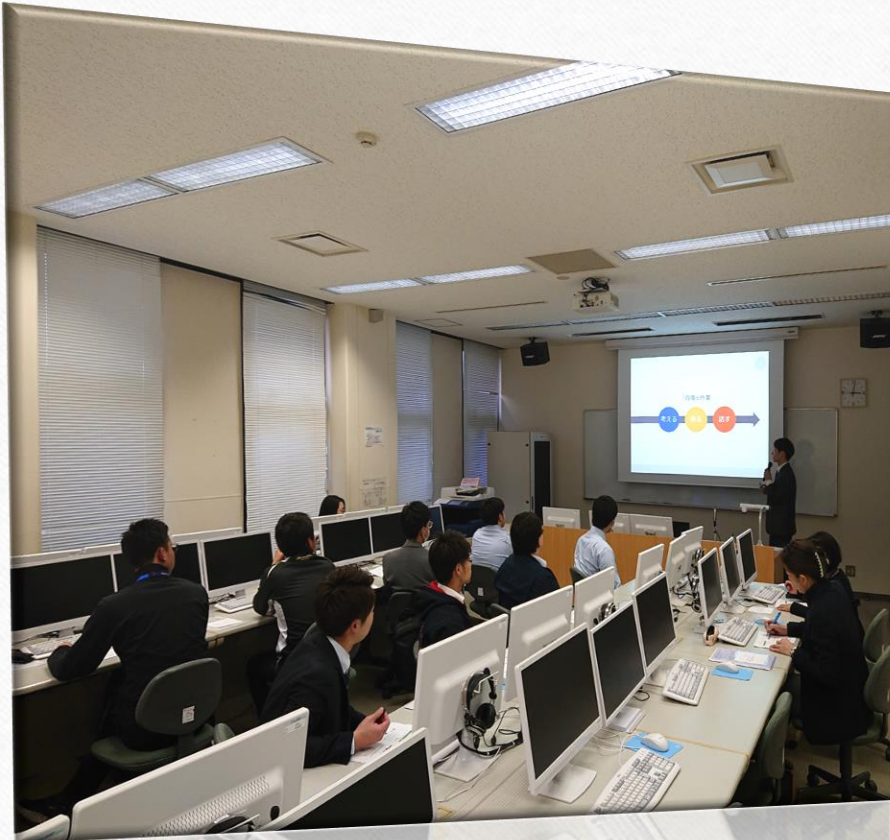


自治体職員・まちづくり関係者向け講座「コミュニケーションスキル、政策・企画力向上」を開催しました

平成31年度CPDプログラムとして、2月12日（水）から3月4日（水）まで延べ5日・10時間の『自治体職員・まちづくり関係者向け講座「コミュニケーションスキル、政策・企画力向上」』を開催しました。

まずAコース「コミュニケーションスキル講座」が開催され、2月12日（水）に進藤三雄教授が「対人スキルアップ」、14日（金）に石橋賢准教授が「プレゼン資料作成スキルアップ」を講義されました。

進藤教授は、コミュニケーション能力の向上によって、職場や住民とより良い人間関係を結べるが、そのためには互いの信頼関係を構築することが大前提とされ、信頼関係を築くための手法やその効果をゲーム等も交えながら講義されました。石橋教授は、施策や事業の意図を他者に的確に伝え、説得力のある説明ができるプレゼンテーション能力の向上のため、聴く者の心理、理路整然とした話の構成、パワーポイントの表現・伝達技術について、簡単な演習を交えて講義されました。



次にBコース「政策・企画力向上講座」が開催され、2月19日（水）と26日（水）に本田圭一郎准教授が「統計データと政策評価・立案の考え方」、3月4日（水）に上拂耕生教授が「要綱・要領の作り方：政策のルール化・明文化」を講義されました。

本田准教授は、統計データ等に基づく合理的根拠を活用し、政策の実効性を高めるEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）について、その考え方やこれまでの統計・データ分析手法との違いなどを具体例や演習を通して2回にわたり講義されました。上拂教授は、自治体が政策を進める際に必要な要綱や要領の基本的な作り方について、法律や県内自治体の条例などを参考にその構成や条文構造を講義されるとともに、紛らわしい法令用語の解説をされました。